

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金当事業(令和4年度終了分) 効果検証調査

実施計画 No.	事業の名称	交付金の区分	国が示す経済対策との関係	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	内訳 (円)					事業経費内訳 (円)	成果目標 (実施計画に掲載したもの)	事業の成果	事業の効果
								国庫補助額	交付対象経費	起債額	県補助額	一般財源				
合計								3,166,578,438	282,710,005	2,157,954,323	6,900,000	501,289,164	217,724,946			
1	PCR検査センター運営事業	通常交付金	③-Ⅱ-2. ワクチン・治療薬等の国内開発	①新型コロナウイルス感染症の感染が拡大する中、自費でのPCR検査が高額なため検査に踏み切れず不安な生活を余儀なくされている方がいる。そうした市民の不安を払拭するため、無症状であって濃厚接触者でない方を対象として、低廉な価格でPCR検査を受けることができる環境を整備することで、感染拡大を防止するとともに、市民の安全安心な生活を確保しようとするもの。当初は9月までの設置想定であったが、感染状況等を鑑み3月まで延長するもの。 ②PCR検査センターの運営に要する経費	R4.4.1	R5.3.31	4,988,768		4,988,768				PCR検査の実施件数:13,100件	PCR検査の実施件数:22,872件	PCR検査センターを設置し無症状であって濃厚接触者でない方の検査を行うことができる環境を整えることで、感染拡大防止を図るとともに感染に対する不安を払拭することができた。	
3	雇用調整助成金申請支援補助金(当初予算分)	通常交付金	③-Ⅰ-4. 事業者への支援	①新型コロナウイルス感染症の影響により、事業活動の縮小を余儀なくされた事業者の雇用調整助成金の活用を促進するため、その申請事務を社会保険労務士等に依頼した場合に要する経費の一部を支援することで、雇用の維持を図るもの。 ②雇用調整助成金の支給申請に要する費用のうち、社会保険労務士等に申請事務を依頼した場合に要する経費	R3.7.2	R4.7.28	9,281,972		9,281,972			補助金:9,281,972円(171事業者)	申請件数:171件	申請件数:171件	新型コロナウイルス感染症の影響で事業等が縮小したことにより、雇用調整助成金活用の需要が高まる中、当市で申請書類等の作成に当たり発生する社会労務士等の費用を負担することで、雇用調整助成金の申請を促進し、従業員の雇用を守ることができた。	
4	雇用調整助成金申請支援補助金(R4補正予算分)	通常交付金	③-Ⅰ-4. 事業者への支援	①新型コロナウイルス感染症の影響により、事業活動の縮小を余儀なくされた事業者の雇用調整助成金の活用を促進するため、その申請事務を社会保険労務士等に依頼した場合に要する経費の一部を支援し、雇用の維持を図るもの。 ②雇用調整助成金の支給申請に要する費用のうち、社会保険労務士等に申請事務を依頼した場合に要する経費	R4.7.1	R5.3.2	33,469,196		33,469,196			補助金:33,469,196円(386事業者)	申請件数:488件	申請件数:386件	新型コロナウイルス感染症の影響で事業等が縮小したことにより、雇用調整助成金活用の需要が高まる中、当市で申請書類等の作成に当たり発生する社会労務士等の費用を負担することで、雇用調整助成金の申請を促進し、従業員の雇用を守ることができた。	
5	地域活性化プレミアム付電子商品券事業(当初予算分)	通常交付金	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を特を受けた業種を支援するため、当該業種で使用可能な5割増しのプレミアム付電子商品券を発行し、消費喚起を促すことで、地域経済の早期回復を図るもの。 ②プレミアム付電子商品券を発行するためのアプリ等の開発、広報、販売、換金等に係る委託料等	R4.4.1	R4.9.30	243,224,584		132,550,584		110,674,000	プレミアム付電子商品券の販売に係る業務委託 243,224,584円 (内、プレミアム分221,348,421円)	プレミアム付電子商品券の販売金額: 450,000,000円	プレミアム付電子商品券の販売金額: 443,810,000円	商品券の98.6%が購入され、山形市内店舗での消費行動の活発化に繋がった。これにより取扱店となる事業者を支援するとともに、取引のある関連業種への経済波及効果も生まれ、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている地域経済の回復が図られた。また、キャッシュレス決済の普及にも効果があった。	
6	飲食店応援プレミアム付商品券事業	通常交付金	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を特を受けた飲食店で利用可能な5割増しプレミアム付商品券を発行し、飲食店の利用を促すことで、支援するとともに、飲食店の利用者増加による関連事業者への波及による地域経済の回復を図るもの。 ②プレミアム付商品券の作成、広報及び販売等に係る委託料等	R4.4.1	R4.9.30	151,228,580		82,481,580		68,747,000	プレミアム付商品券販売に係る業務委託 151,228,580円 (内、プレミアム分137,495,338円)	飲食店応援プレミアム付商品券の取扱店舗数: 750件	飲食店応援プレミアム付商品券の取扱店舗数: 816件	プレミアム付商品券の発行により市民等の外食需要を喚起し、816件の山形市内飲食店の利用を促進した。これにより飲食店支援を行うとともに、取引のある関連業種への経済波及効果も生まれ、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている地域経済の回復が図られた。	
7	地域活性化プレミアム付電子商品券事業(R4補正予算)	通常交付金	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を特を受けた業種を支援し、かつ原油価格・物価高騰の影響を受けた生活者を支援するため、当該業種の店舗で使用可能な2割5分増しプレミアム付電子商品券を発行し消費喚起を促すことで、地域経済の早期回復を図るもの。 ②プレミアム付電子商品券を発行するためのアプリ等の開発、広報、販売、換金等に係る委託料等	R4.7.11	R5.2.28	325,890,245		200,890,245		125,000,000	i プレミアム付電子商品券販売に係る業務委託 324,661,774円 (内、プレミアム分250,000,000円) ii 人件費 会計年度任用職員雇い上げに要する経費 1,228,471円(1人、7カ月間)	プレミアム付電子商品券の販売金額: 1,000,000,000円	プレミアム付電子商品券の販売金額: 1,000,000,000円	商品券の100%が購入され、山形市内店舗での消費行動の活発化に繋がった。これにより取扱店となる事業者を支援するとともに、新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰の影響を受けている地域経済の回復が図られた。また、キャッシュレス決済の普及にも効果があった。	
8	山形市観光誘客促進プレミアム付宿泊券事業	通常交付金	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	①新型コロナウイルス感染症により低迷する観光業の早期回復を図るため、当該業種の店舗で使用可能な5割増しプレミアム付宿泊券(電子を含む)を発行し、観光需要喚起を促すことで、地域経済の早期回復を図るもの。 ②プレミアム付宿泊券を発行するためのアプリ等の開発、プレミアム付宿泊券(紙)の作成、広報及び販売等に係る委託料等広報、販売、換金等に係る委託料等	R4.7.8	R5.2.28	91,881,678		64,343,678		27,538,000	プレミアム付宿泊券販売に係る業務委託 91,881,678円 (内、プレミアム分60,000,000円)	プレミアム付宿泊券の販売金額: 140,000,000円	プレミアム付宿泊券の販売金額: 165,230,575円 ※電子券:77,947,575円/紙券:87,283,000円	新型コロナウイルス感染症により特に影響を受けた観光業を支援するため、プレミアム付の宿泊券事業を行うことで、消費喚起を促し地域経済の回復を図ることができた。	
9	農業経営収入保険加入促進事業	通常交付金	③-Ⅰ-4. 事業者への支援	①新型コロナウイルス感染症の影響により、インバウンドや外食産業の需要減により、農産物の需要が減少したことに伴い、農産物の価格が下落し、農業者の収入が減少した。このことから、収入保険加入を促進し、経営の安定を図る。 ②農業者が収入保険に加入する際に支払う保険料の一部を補助する経費に対し交付金を充当する。	R4.4.1	R5.2.22	1,631,899		969,235		662,664	補助金:1,631,899円	収入保険新規加入件数:40件	収入保険新規加入件数:35件	新型コロナウイルスの影響による農産物の価格低下など様々なリスクが増大する中、全ての農産物を対象とし、収入減少を幅広く補償する農業経営収入保険への加入を促すこと出来た。	

実施計画 No	事業の名称	交付金の区分	国が示す経済対策との関係	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容	事業始期	事業終期	総事業費(円)	内訳(円)					事業経費内訳(円)	成果目標(実施計画に掲載したもの)	事業の成果	事業の効果
								国庫補助額	交付対象経費	起債額	県補助額	一般財源				
10	救急業務消耗品費(感染症対策分)	通常交付金	③-I-3. 感染防止策の徹底	①救急活動時の新型コロナウイルス感染症対策に要する器材を調達することにより、救急隊員の感染を予防するとともに、業務継続体制を確保する。また、全国的に高騰している救急隊用器材を必要数確保する。 ②救急専用装備品及び救急隊員用資器材	R4.5.12	R5.2.3	3,072,598		3,072,598				i 感染防止衣 300着×3,200円=960,000円 II ディスポーザブルグローブ 200箱×4,500円=900,000円 III シューズカバー 60箱×2,800円=168,000円 IV エタノール 150本×1,000円=150,000円 V N95マスク 100箱×2,200円=220,000円 VI 他救急専用・救急隊用消耗品:674,598円	救急隊員の新型コロナウイルス感染症感染者数:0名	救急隊員の新型コロナウイルス感染症感染者数:0名	感染防止対策に必要な資器材を不足なく調達し、救急隊員が状況に応じた感染防止対策を講じることで、新型コロナウイルス感染症まん延期においても、救急隊員から罹患患者を出すことなく救急業務を継続し、市民の安全、安心の確保を図ることができた。
12	市立保育所給食費負担軽減事業	通常交付金	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響により、市立保育所における給食費増材料費が増大している状況である。そうした状況下においても、保護者に負担を転嫁せずこれまで通りの栄養バランスや量を保った給食の提供ができるようにするもの。 ②高騰した分の食材購入費(教職員は除く)	R4.4.1	R5.3.31	3,969,473		3,969,473				対前年における園児分の食材購入費増額分3,969,473円	保護者が負担する給食費を値上げした市立保育園の数:0件	保護者が負担する給食費を値上げした市立保育園の数:0件	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響により、市立保育所における給食費増材料費が増大している状況下においても、給食の質や量を落とすことなく、かつ保護者への転嫁行わず、給食を提供することができた。
13	学校給食費負担軽減事業	通常交付金	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	①コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響で、学校給食における食材費等が増大している状況である。そうした状況下においても、保護者に負担を転嫁せずこれまで通りの栄養バランスや量を保った給食の提供ができるようにするもの。 ②高騰した分の食材購入費(教職員は除く)	R4.4.1	R5.3.30	31,146,627		31,146,627				児童生徒の学校給食に使用した食材費総額から保護者が負担した学校給食費を控除した額(負担軽減額) 31,146,627円	保護者が負担する学校給食1食当たりの給食費 小学校265円、中学校305円	保護者が負担する学校給食1食当たりの給食費 小学校265円、中学校305円	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響により、市内の小中学校における給食費増材料費が増大している状況下においても、給食の質や量を落とすことなく、かつ保護者への転嫁行わず、給食を提供することができた。
14	農作物生産資材等価格高騰対策支援交付金	通常交付金	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	①コロナ禍における原油価格の高騰及び世界情勢の影響による、生産資材の輸入原材料の価格高騰が止まらない状態であるため、生産農家の営農継続及び経営安定を図るもの。 ②生産資材費(肥料代、光熱動力費)の一部に対する交付金	R4.8.17	R5.3.30	67,724,183		67,724,183				i 交付金 水稲 29,375,010円 ii 交付金 肉用牛 37,447,240円 iii 需用費 229,933円 iv 役務費 672,000円	交付件数:3,918件	交付件数:1,837件	コロナ禍における生産資材(肥料、光熱動力費)の価格上昇分の一部に対し支援を行うことで、農業者の負担軽減を図ることができた。
15	畜産生産資材等価格高騰対策支援交付金	通常交付金	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	①新型コロナウイルス感染症及び世界情勢の影響による、配合飼料等の輸入原材料の価格高騰が止まらない状態であるため、畜産農家の営農継続及び経営安定を図るもの。 ②生産資材費(衛生薬剤費、光熱動力費、諸材料費、配合飼料)の一部に対する交付金	R4.8.17	R5.3.30	21,147,000		21,147,000				i 交付金 乳用牛 2,774,000円 ii 交付金 肉用牛 18,139,400円 iii 交付金 豚 229,600円 iv 役務費 4,000円	交付件数:21件	交付件数:19件	コロナ禍における生産資材(配合飼料、光熱動力費、衛生薬剤、諸材料)の価格上昇分の一部に対し支援を行うことで、畜産農家の負担軽減を図ることができた。
16	省エネ健康促進住宅補助金	通常交付金	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	①コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響による建築資材の価格高騰を受けて、市民の住宅新築等の際の省エネ性能の高い住宅の建築意欲の減退を防止、2050年カーボンニュートラル実現の流れを止めないため補助を行う。 ②高気密・高断熱住宅取得に対する補助金	R4.7.1	R5.3.2	3,360,000		3,360,000				i 住宅11件×単価300,000円=3,300,000円 ii 移住者加算1件×単価60,000円=60,000円	補助金交付件数:25件	補助金交付件数:11件	高気密・高断熱住宅取得に対する補助金を交付することで、コロナ禍の原油価格・物価高騰の影響や建築資材等の高騰による省エネ性能の高い住宅の建築意欲減退防止が図られた。また、高気密・高断熱住宅一戸あたり、現行省エネ基準の断熱性能に比べて約28%の消費エネルギー削減及び年間約0.24t-CO2の二酸化炭素排出量の削減が図られた。
17	太陽光発電・地中熱利用空調設備導入事業費補助金	通常交付金	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受け、太陽光パネル等の高騰による市民や事業者の再生可能エネルギー導入の意欲の減退を防止、2050年カーボンニュートラル実現の流れを止めないため補助を行う。 ②自宅または事業所への太陽光発電設備(蓄電池併設を要件)新規設置に対する補助金	R4.7.1	R4.12.15	9,000,000		9,000,000				蓄電池容量5kWh300,000円(1kW60千円)×30件=9,000,000円	補助金交付件数:30件	補助金交付件数:30件	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けた市民及び事業者に対し、発電設備・蓄電池の併設導入を支援することで、再生可能エネルギー導入の意欲の減退を防止、電気料高騰等の影響を抑えられるほか、温室効果ガスの削減と脱炭素社会の実現に向けた再生可能エネルギーの地産地消が図られた。
18	民間立保育所等給食費負担軽減協力金	通常交付金	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	①コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響で、民間立保育所等の給食提供における食材費等が増大している状況である。そうした状況下においても、保護者に負担を転嫁せずこれまで通りの栄養バランスや量を保った給食の提供ができるようにするため、民間立保育所等に対し協力金を支払うことで保護者の負担軽減を図るもの。 ②民間立保育所等に対する協力金	R4.7.1	R5.2.22	65,160,000		65,160,000				i 利用定員20人以下 月単価10,000円×12カ月×33施設=3,960,000円 ii 利用定員21人~50人 月単価25,000円×12カ月×11施設=3,300,000円 iii 利用定員51人~100人 月単価50,000円×12カ月×30施設=18,000,000円 iv 利用定員101人~150人 月単価75,000円×12カ月×25施設=22,500,000円 v 利用定員151人~200人 月単価100,000円×12カ月×7施設=8,400,000円 vi 利用定員201人以上 月単価125,000円×12カ月×6施設=9,000,000円	協力施設数:124施設	協力施設数:112施設	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響により、民間立保育所等における食材材料費が増大している状況下においても、保育所等で提供する給食の質や量を落とすことなく、かつ保護者への転嫁行わず、給食を提供することができた。
19	運送事業者支援給付金	通常交付金	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大及び令和3年度秋以降の燃料価格高騰による運送事業者の経営に及ぼす影響の緩和と負担軽減を図るため、給付金を給付して事業者の事業継続と経営維持を支援する。 ②運送事業者に対する給付金	R4.7.7	R4.9.15	67,100,000		67,100,000				i 一般貨物 2,176台×30,000円=65,280,000円 ii 軽貨物 182台×10,000円=1,820,000円	補助対象事業者への給付率95%	給付率77% 給付事業者2,358事業者 /補助対象事業者3,056事業者	運送事業者に対し給付金を給付することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大及び令和3年度秋以降の燃料価格高騰による運送事業者の経営に及ぼす影響を緩和し、負担を軽減することができた。

実施計画 No	事業の名称	交付金の区分	国が示す経済対策との関係	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容	事業始期	事業終期	総事業費(円)	内訳(円)					事業経費内訳(円)	成果目標(実施計画に掲載したもの)	事業の成果	事業の効果
								国庫補助額	交付対象経費	起債額	県補助額	一般財源				
21	一般貸切旅客自動車運送事業者支援給付金給付事業	通常交付金	④-Ⅳ、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響に直面している貸切バス事業者に対して支援を行うことにより、その影響を最小限に抑え、周辺観光の足として必要不可欠な当該事業者の負担の軽減を図り、経営の持続化の後押しを行うことを目的とする。 ②事業者に対する給付金	R4.6.27	R4.9.15	7,700,000		7,700,000				貸切バス1台あたり100,000円×対象台数77台(11事業者)	給付件数:11件	給付件数:11件	原油価格高騰により直接的な影響を受ける貸切バス事業者の経営支援を行い、負担の軽減を図ることができた。
22	索道事業者支援給付金給付事業	通常交付金	④-Ⅳ、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響に直面している索道事業者に対して支援を行うことにより、その影響を最小限に抑え、山岳観光の足として必要不可欠な当該事業者の負担の軽減を図り、経営の持続化の後押しを行うことを目的とする。 ②事業者に対する給付金	R4.6.27	R4.7.28	600,000		600,000				索道1路線あたり100,000円×路線数6(3事業者)	給付件数:3件	給付件数:3件	原油価格高騰により直接的な影響を受ける索道事業者の経営支援を行い、負担の軽減を図ることができた。
24	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業(市単独分)	通常交付金	④-Ⅳ、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、国が実施する「住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金」の対象とならない「住民税が課税されている者の扶養親族のみからなる世帯」に対して同様の支援をするもの。 ②住民税が課税されている者の扶養親族のみからなる世帯に対する給付金	R4.6.9	R5.3.31	49,274,512		49,274,512				i 給付金:100,000円/世帯×479世帯 =47,900,000円 ii 人件費:115,653円 iii 需用費:26,116円 iv 役務費:126,715円 v 委託料:1,106,028円	想定している対象世帯数の申請割合:100%	想定している対象世帯数の申請割合:43.54%	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、様々な困難に直面する低所得者層世帯に対して給付金を支給したことで、経済的負担の軽減が図られた。
25	物価高騰対策プレミアム付電子商品券事業	通常交付金	④-Ⅳ、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を特に受けた業種を支援するため、当該業種の店舗で使用可能な2割5分増しプレミアム付電子商品券を発行し消費喚起を促すことで、地域経済の早期回復を図るもの。 ②プレミアム付電子商品券を発行するためのアプリ等の開発運用、広報、販売、換金等に係る委託料等	R4.10.7	R5.2.28	293,557,337		256,629,337		36,928,000		プレミアム付電子商品券販売に係る業務委託 293,557,337円 (内、プレミアム分246,081,829円)	プレミアム付電子商品券の販売金額: 1,000,000,000円	プレミアム付電子商品券の販売金額: 986,340,000円	商品券の98.6%が購入され、山形市内店舗での消費行動の活発化に繋がった。これにより取扱店となる事業者を支援するとともに、原油価格・物価高騰の影響を受けている地域経済の回復が図られた。また、キャッシュレス決済の普及にも効果があった。
26	タクシー事業者及び自動車運送事業者支援給付金	通常交付金	④-Ⅳ、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響に直面しているタクシー事業者及び自動車運送事業者に対し、負担の軽減を図り経営への影響を最小限に抑えることで、市民の生活の足として必要不可欠な事業の持続化を後押しするもの。 ②タクシー事業者及び運送事業者に対する給付金	R4.6.30	R4.9.1	14,840,000		14,840,000				i タクシー事業者給付金:10,160,000円 ii 自動車運送事業者給付金:4,680,000円	給付対象者への給付率:100%	給付率 タクシー事業者:99%(70者/71者) 自動車運送事業者:93%(39者/42者) ※給付率% (給付者数/対象者数)	市内タクシー事業者及び自動車運送事業者に対し、コロナ禍における燃料費高騰等への対応に係る給付金を給付したことで、事業者の経営安定化が図られた。また、市民の移動手段の確保に寄与することができた。
27	路線バス事業者支援給付金	通常交付金	④-Ⅳ、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響に直面している路線バス事業者に対し、負担の軽減を図り経営への影響を最小限に抑えることで、市民の生活の足として必要不可欠な事業の持続化を後押しするもの。 ②路線バス事業者に対する給付金	R4.7.12	R4.7.28	3,800,000		3,800,000				給付金:3,800,000円	路線バス事業者への給付件数:1	路線バス事業者への給付件数:1	生活路線バス運行事業者に対し、コロナ禍における燃料費高騰等への対応に係る給付金を給付したことで、事業者の経営安定化が図られた。また、市民の移動手段の確保に寄与することができた。
28	公衆街路灯助成事業	通常交付金	④-Ⅳ、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響により電気料金の燃料費調整単価が大幅に増加したことを受け、夜間の犯罪防止及び歩行者の安全確保のために設置されている公衆街路灯を維持管理する町内会等の負担を軽減するもの。 ②電気料の増額分に対する補助金	R4.4.1	R5.3.31	7,724,084		7,724,084				i 10W区分 決算額640,800円-当初予算514,000円=126,800円 ii 20W区分 決算額40,554,612円-当初予算34,413,000円 =-6,141,612円 iii 40W区分 決算額1,909,408円-当初予算1,484,000円=325,408円 iv 60W区分 決算額7,188,464円-当初予算6,063,000円=1,135,464円 v 需要家料金分 決算額15,101,000円-当初予算15,106,000円=-△5,200円(申請団体数減による差額)	補助対象者への補助率:100%	補助対象者への補助率:100%	公衆街路灯の電気料金高騰を受けて町内会等に補助金を交付することで、補助対象者が原油価格・物価高騰の負担を負うことなく地域における夜間の安全確保を維持できた。
29	蔵王温泉スキー場のレンタル用品予約システム構築及び市民利用促進事業(DX推進)	通常交付金	③-Ⅲ-2、地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	①新型コロナウイルス感染症の影響を受け、厳しい経営状況となっている蔵王温泉スキー場へのスキー客の誘客を図るため、スキー用品のレンタルの事前予約システムを構築する観光事業者に対してその費用の一部を支援するとともに、市民の蔵王温泉スキー場の利用を喚起するため、市民のスキー用品のレンタル料等を観光事業者が割引したその費用の一部を支援するもの。 ②蔵王温泉スキー場の事業者システム構築費・市民利用促進事業に対する補助金	R4.10.4	R5.3.15	12,664,050		12,664,050				i レンタル用品・スキースクール事前予約システム構築費 6,490,000円 ii 蔵王温泉スキー場市民利用促進事業 6,174,050円	レンタル用品・スキースクール事前予約システムによる予約件数:1,896件	レンタル用品・スキースクール事前予約システムによる予約件数:299件(内訳) レンタル用品予約件数 265件 スキースクール予約件数 34件	件数は成果目標に届かなかったが、事業のアンケート調査では「満足」の回答が多くあり、コロナ禍の影響で誘客に苦戦する蔵王温泉スキー場の支援に繋がり、冬季の観光誘客が図られた。また、スキー用品レンタル予約についてDX化されたことで、令和5年度以降もシステムの運用が可能となり、アフターコロナを見据えた窓口混雑緩和や利便性向上の効果が見られた。

実施計画 No	事業の名称	交付金の区分	国が示す経済対策との関係	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容	事業始期	事業終期	総事業費(円)	内訳(円)					事業経費内訳(円)	成果目標(実施計画に掲載したもの)	事業の成果	事業の効果
								国庫補助額	交付対象経費	起債額	県補助額	一般財源				
30	見本市等出展支援事業費補助金	通常交付金	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	①ウイズコロナ・アフターコロナに向け経済活動が再開される中、コロナ禍で対外的なPRができず、新規顧客の獲得に苦戦していた中小企業等を支援するため、販路拡大等ビジネスチャンスにつなげるために見本市等に出席する意欲ある市内の中小企業等を後押しすることで、市内経済の活性化を図る。 ②見本市等出展支援事業費補助金	R5.8.1	R5.3.31	1,445,000		1,445,000				国内見本市補助4件=1,445,000円	補助件数:5件	補助件数:4件	ウイズコロナ・アフターコロナを見据えて見本市等に出展する意欲ある市内の中小企業等を後押し、販路拡大等ビジネスチャンスにつなげることができた。
31	民間立保育所等光熱費支援給付金	通常交付金	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	①コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響で、民間立保育所等の光熱費等が増大している状況である。そうした状況下においても、安心・安全な保育環境を維持するために、民間立保育所等に対し必要な光熱費の一部を給付することで負担軽減を図るもの。 ②民間立保育所等に対する給付金	R4.10.3	R5.2.16	47,595,600		30,892,600			16,703,000	施設利用定員8,814人×児童1名あたりの単価900円×12カ月×負担割合50%	給付施設数:124施設	給付施設数:110施設	原油価格・物価高騰の影響に直面している民間立保育所等に対し、必要な光熱費の一部を支援することにより、保育所等に入室している児童の安心・安全な保育環境を確保することができた。
32	介護保険サービス事業等光熱費等支援給付金給付事業	通常交付金	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	①コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響で、介護保険サービス事業所等の光熱費等が増大している状況である。そうした状況下においても、安心して介護保険サービスを受けられる環境を維持するために、介護保険サービス事業所等に対し必要な光熱費の一部を給付することで負担軽減を図るもの。 ②介護保険サービス事業所等に対する給付金	R4.10.18	R5.3.30	165,246,950		82,822,950			82,424,000	i 入所系 4~3月分の月額光熱費等 260,253,600円 ×負担割合50%=130,126,800円 ii 通所系 4~3月分の月額光熱費等 62,560,300円 ×負担割合50%=31,280,150円 iii 訪問系 4~3月分の月額光熱費等 7,680,000円 ×負担割合50%=3,840,000円	給付施設数:669施設	給付施設数: 上半期分(4月~9月分):459施設 下半期分(10月~3月分):462施設	コロナ禍における原油価格・物価高騰により経営に影響を受けている介護保険サービス事業所等に対して光熱費等の高騰分を支援し、負担軽減を図ることで、利用者が安心して介護保険サービスを受けられる環境の維持につながった。
33	障がい福祉サービス事業等光熱費等支援給付金給付事業	通常交付金	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	①コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響で、障がい福祉サービス事業所等の光熱費等が増大している状況である。そうした状況下においても、安心して障がい福祉サービスを受けられる環境を維持するために、障がい福祉サービス事業所等に対し必要な光熱費の一部を給付することで負担軽減を図るもの。 ②障がい福祉サービス事業所等に対する給付金	R4.10.18	R5.3.16	33,755,700		15,557,700			18,198,000	i 入所系 4~3月分の月額光熱費等 36,101,800円 ×負担割合50%=18,050,900円 ii 通所系 4~3月分の月額光熱費等 28,170,000円 ×負担割合50%=14,085,000円 iii 訪問系 4~3月分の月額光熱費等 3,239,600円 ×負担割合50%=1,619,800円	給付施設数:281施設	給付施設数: 上半期分(4月~9月分):216施設 下半期分(10月~3月分):230施設	コロナ禍における原油価格・物価高騰により経営に影響を受けている障がい福祉サービス事業所等に対して光熱費等の高騰分を支援し、負担軽減を図ることで、利用者が安心して障がい福祉サービスを受けられる環境の維持につながった。
34	山形市コミュニティサイクル導入事業	通常交付金	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	①新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、山形駅や山形市役所など交通結節点や多くの人が訪れる施設等にサイクルポートと電動アシスト自転車を設置し、3密を回避した感染症に強い公共交通の推進を図るもの。 ②コミュニティサイクル車両導入、サイクルポート設置、維持管理等に係る委託料	R5.2.8	R5.3.31	22,411,290		22,411,290				i コミュニティサイクル導入に係る経費(コミュニティサイクル車両導入費、サイクルポート設備・システム設定費等) 21,938,840円 ii 管理運営に係る経費(サイクルポート巡回、機器保守管理費、損害賠償責任保険等) 472,450円	事業期間におけるコミュニティサイクル利用者数1,100人	事業期間におけるコミュニティサイクル利用者数:1,696人 ※令和5年3月1日~令和5年3月31日までの実績	コミュニティサイクルの導入によって、コロナ禍における3密を回避した感染症に強い新たな公共交通の充実が図られた。
35	高齢者施設等に係る抗原検査キット購入費	通常交付金	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	①高齢者施設等で新型コロナウイルス感染症の陽性者が多数発生した場合の初期対応用として抗原検査キットを配布することにより、感染拡大を最小限に抑えるもの。 ②消耗品費	R4.5.2	R4.8.12	729,806		729,806				抗原検査キット購入費:729,806円(内訳) 8,239円(10セット入)×34箱=280,126円 8,030円(10セット入)×56箱=449,680円	高齢者施設等における新型コロナウイルス感染症のクラスター発生件数:0件	高齢者施設等における新型コロナウイルス感染症のクラスター発生件数:87件	高齢者施設等で新型コロナウイルス感染症の陽性者が多数発生した場合の初期対応用として抗原検査キットを配付したことにより、施設内の感染拡大の抑制が図られ、利用者に対して必要なサービス提供の継続につながった。
36	福祉灯油購入費等給付金給付事業	通常交付金	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大やエネルギー・食料品価格等の物価高騰により、低所得世帯等の暮らしを取り巻く環境が劇年以上に厳しい状況にあることから、冬期間における低所得世帯の経済的負担の軽減を図るため、灯油購入費等の光熱費を支援するもの。 ②低所得世帯に対する給付金	R4.10.14	R5.3.31	141,480,285		5,925,785	67,554,500	68,000,000		i 給付額:10,000円/世帯×13,511世帯=135,110,000円 ii 事務費 ・人件費(会計年度任用職員):2,047,078円 ・需用費:421,844円 ・役務費(郵送料等):3,407,078円 ・委託料:494,285円	想定している対象世帯の申請割合:100%	想定している対象世帯の申請割合:94.3%	原油価格高騰による負担増を踏まえ、家計への影響が大きい低所得世帯のうち、高齢者世帯、障がい者世帯、ひとり親に対して福祉灯油等購入給付金を支給したことで、冬季の経済的負担の軽減が図られた。(生活保護受給世帯、中国帰国者生活支援世帯については、冬季加算を受けているため、対象世帯からは除いている。)
37	農業調製施設管理運営支援事業交付金	通常交付金	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等高騰の影響により、農業調製施設の燃料費が高騰していることから、高騰している電気料金及び灯油代の一部を支援することで、農業調製施設の運営者の負担軽減を図るもの。 ②農業調製施設の運営者に対する交付金	R4.11.2	R5.1.12	1,340,000		1,340,000				交付金:1,340,000円	農業者が支払う利用料を値上げした農業調製施設の数:0件	農業者が支払う利用料を値上げした農業調製施設の数:0件	新型コロナウイルス感染症の影響で値上がりした電気料金及び灯油代の一部を支援することで、施設の負担を軽減を図ることができた。

実施計画 No	事業の名称	交付金の区分	国が示す経済対策との関係	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容	事業始期	事業終期	総事業費(円)	内訳(円)					事業経費内訳(円)	成果目標(実施計画に掲載したもの)	事業の成果	事業の効果
								国庫補助額	交付対象経費	起債額	県補助額	一般財源				
38	舞台芸術活動支援補助事業	通常交付金	③-I-3. 感染防止策の徹底	①新型コロナウイルス感染症の感染が拡大する中、合唱、演劇、管楽器を含む演奏などの舞台公演におけるリハーサルを起因とする感染を防止するため、換気機能等に優れた感染対策が万全であると認められる会場でリハーサルを実施する場合に、その施設の利用料金を補助することで、公演中止のリスクを軽減することにより舞台芸術活動を行う団体の活動継続を支援し文化芸術活動の活性化を図るもの。 ②舞台公演の主催団体に対する補助金	R4.11.1	R5.2.16	212,740		212,740				補助金:212,740円	舞台公演におけるリハーサルを起因とする感染者が発生したに伴い公演中止となった件数:0件	舞台公演におけるリハーサルを起因とする感染者が発生したに伴い公演中止となった件数:0件	当該補助金の交付により、換気機能等に優れた感染対策が万全な会場で舞台公演リハーサルを促したことで、リハーサルを起因とする感染者が発生したことに伴い中止になった公演をゼロに抑え、舞台芸術活動を行う団体の活動継続を支援し文化芸術活動の活性化を図ることができた。
39	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業(市単独分)	重点交付金	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	①新型コロナウイルス感染症の影響下において、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者への支援として、国が実施する「電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金」の対象とならない「住民税が課税されている者の扶養親族のみからなる世帯」に対して同様の支援をするもの。 ②住民税が課税されている者の扶養親族のみからなる世帯に対する給付金	R4.10.3	R5.3.31	145,264,402		145,264,402				i 給付金:50,000円/世帯×2,748世帯=137,400,000円 ii 人件費:139,687円 iii 需用費:17,198円 iv 役員費:627,915円 v 委託料:7,079,602円	想定している対象世帯数の申請割合:100%	想定している対象世帯数の申請割合:88.6%	電力・ガス・食料品等価格高騰による負担増を踏まえ、家計への影響が大きい低所得者層世帯に対して給付金を支給したことで、経済的負担の軽減が図られた。
40	市民課窓口マルチコピー機導入事業	通常交付金	③-I-3. 感染防止策の徹底	①新型コロナウイルス感染症の感染が拡大する中、市役所窓口の混雑を起因とした新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、地方公共団体情報システム機構(J-LIS)が提供している住民票等を発行する証明書交付サービスを受けられるマルチコピー機を市役所市民課の窓口を設置することで、待ち時間の短縮や窓口混雑の緩和を図るもの。 ②マルチコピー機導入に係る経費	R5.1.20	R5.3.31	3,594,800		3,594,800				i マルチコピー機本体購入費 3,520,000円 ii マルチコピー機設置工事費 74,800円	設置したマルチコピー機での月毎証明書交付件数:200件	設置したマルチコピー機での月毎証明書交付件数 3月:223件 4月:230件	マルチコピー機は短時間で証明を発行できることから、待ち時間の短縮や窓口混雑の緩和に効果があり、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の強化および感染に対する不安払拭が図られた。
41	小学校特別教室空調設備整備事業(音楽室感染症対応)	通常交付金	③-I-3. 感染防止策の徹底	①新型コロナウイルス感染症の感染が拡大する中、合唱や演奏等感染リスクが高い活動が行われるほか、空調設備が無いままに音漏れ防止のため窓を開けて行う換気にも制約のある小学校の音楽室について、新たに空調設備を整備することで新型コロナウイルス感染症感染防止対策を図るもの。空調設備整備にあたっては、新設するもののほか、小学校校舎建て替えに伴って使用予定のない既存空調設備を校舎解体前に取り外し、移設して活用する。 ②空調設備移設及び新設に係る工事費	R4.10.3	R5.3.31	62,621,020		62,621,020				i 新設費用(4台):4,235,300円 ii 既存空調設備取り外し費用(40台):2,739,000円 iii 移設費用(40台):33,027,200円 iv 電源工事費(44台):22,619,520円	音楽室での活動を起因とする新型コロナウイルス感染症の集団感染発生件数:0件	音楽室での活動を起因とする新型コロナウイルス感染症の集団感染発生件数:0件	音楽室に空調設備が整備されることで、適宜換気を行いながらの活動が可能となり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策が図られた。
44	脱炭素社会(ゼロカーボン)実現推進事業	重点交付金	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	①コロナ禍でのエネルギー・食料品価格等の高騰の影響を踏まえ、家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するため、省エネ性能の高い家電へ買い替えた市民を対象に、市内で使用できる商品券等を抽選方式でプレゼントするキャンペーンを実施し、省エネ家電への買い替えを支援するもの。 ②省エネ家電買い替えキャンペーンの実施に要する経費	R4.11.11	R5.3.31	11,993,675		11,993,675				i 報償費 商品券等賞品購入費 10,873,550円 ii 需用費 107,635円 iii 役員費 380,466円 iv 会計年度任用職員雇い上げに要する経費 632,024円	キャンペーン応募件数:400件	キャンペーン応募件数:313件	コロナ禍でのエネルギー・食料品価格等の高騰の影響を受けている家庭において、省エネ家電に買い換えることによる家計のエネルギー費用負担軽減と、家庭のCO2削減が図られた。また、キャンペーン商品に蔵王温泉満喫券やチェリカを設定することにより、コロナ禍の影響で低迷する観光業の支援や公共交通の利用促進につながった。
45	子どもの居場所づくり支援事業	重点交付金	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の高騰による子育て世帯の負担を軽減するため、子ども食堂・地域食堂を運営する実施団体に対し支援を行うもの。 ②子ども食堂・地域食堂を運営する実施団体への給付金等	R4.11.1	R4.12.13	750,000		750,000				i 直近実施の参加延べ人数 70人以上 100,000円×3施設=300,000円 ii 直近実施の参加延べ人数 50人以上70人未満 70,000円×3施設=210,000円 iii 直近実施の参加延べ人数 35人以上50人未満 50,000円×3施設=150,000円 iv 直近実施の参加延べ人数 25人以上35人未満 30,000円×3施設=90,000円	給付団体数:12団体	給付団体数:12団体	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の高騰に直面する子ども食堂等の実施団体に対し、支援給付金を給付したことで、経済的負担を軽減し子ども食堂等の継続的な運営が図られた。
46	農業用水利施設電力価格高騰対策支援事業	重点交付金	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	①コロナ禍での電力価格高騰に直面する市内の土地改良区に対し、農業期の揚水機施設の電気料金高騰分を補助することで、組合員の賦課金負担を増やすことなく施設を稼働できるようにするもの。 ②農業用水利施設電力価格高騰対策支援交付金	R4.12.20	R5.2.2	2,809,000		2,809,000				i 最上川中流土地改良区 2,187,000円 4,828,226円(対前年上昇分)×受益率90.6%×1/2 ii 山形市東部土地改良区 622,000円 1,245,720円(対前年上昇分)×1/2	給付対象施設への給付率100%	給付対象施設への給付率100%	土地改良区に対しコロナ禍における電気料金高騰分を補助することで、組合員の賦課金負担を増やすことなく揚水機施設を稼働させることができた。
47	マイナンバーカードの普及促進と運動した生活支援事業	重点交付金	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の高騰による市民の負担を軽減することを目的に、マイナンバーカード新規申請者を対象に個人消費を下支えする商品券や生活支援となる地場産品等を支給し支援を行うもの。 ②商品券等の生活支援支給物発送に係る業務委託料等	R4.12.23	R5.3.24	34,173,349		34,173,349				i 商品券等調達及び発送に係る業務委託 32,165,237円 ii 需用費 264,000円(周知チラシ作成) iii 役員費 1,744,112円(事業広報経費)	生活支援支給件数:5,000件	生活支援支給件数:4,895件	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の高騰により市民の負担が増す中、マイナンバーカードの新規取得者を対象に個人消費を下支えする商品券や地場産品等を支給することで、経済的負担の軽減と地域経済の活性化が図られたとともに、マイナンバーカードの普及促進につながった。 地場産品等の支給対象者からは「家計が助かる」、「食費が抑えられる」等の声が多数寄せられた。

実施計画 No	事業の名称	交付金の区分	国が示す経済対策との関係	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容	事業始期	事業終期	総事業費(円)	内訳(円)					事業経費内訳(円)	成果目標(実施計画に掲載したもの)	事業の成果	事業の効果	
								国庫補助額	交付対象経費	起債額	県補助額	一般財源					
48	物価高騰対策上水道経由生活者等支援事業(重点交付金分)	重点交付金	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	①新型コロナウイルスの影響が長期化している中、エネルギー・食料品価格等が高騰している状況を踏まえ、水道料金のうち基本料金を2カ月分減免するとともに、水道未給水区域にある水道組合等及び水道組合等への未加入者に対し支援金を給付することで、市民生活および企業等の経済的負担の軽減を図るもの。 ②山形市上下水道部への負担金、水道未給水区域にある水道組合等への支援金等	R5.1.10	R5.3.31	360,902,758		357,811,112				3,091,646	i 負担金 357,811,112円 ii 負担金(一般財源分) 1,594,706円 iii 水道組合支援金 1,496,940円	対象者への減免・給付実施率:100%	対象者への減免・給付実施率:100%	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の高騰により市民・事業者の負担が増す中、水道料金のうち基本料金を2カ月分減免することで、市民生活および企業等の経済的負担の軽減が図られた。
49	物価高騰対策上水道経由生活者等支援事業(システム改修費用)	重点交付金	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	①新型コロナウイルスの影響が長期化している中、エネルギー・食料品価格等が高騰している状況を踏まえ、水道料金のうち基本料金を2カ月分減免し、市民生活および企業等の経済的負担の軽減を図るため、事業実施に必要な水道料金等管理システムの改修を行うもの。 ②山形市上下水道部への負担金	R4.11.2	R4.12.8	9,240,000		9,240,000					負担金 水道料金等管理システム改修費 9,240,000円	対象者への減免・給付実施率:100%	対象者への減免・給付実施率:100%	「物価高騰対策上水道経由生活者等支援事業」の実施にあたり必要なシステム改修を行うことで、結果的に市民生活および企業等の経済的負担の軽減が図られた。
50	マイナンバーカードの普及促進と連動した生活支援事業(コールセンター業務)	重点交付金	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の高騰による市民の負担を軽減することを目的に、マイナンバーカード新規申請者を対象に個人消費を下支えする商品券や生活支援となる地場産品等を支給し支援する「マイナンバーカードの普及促進と連動した生活支援事業」に関するコールセンターを設置し、問い合わせ等へ対応するもの。 ②コールセンター設置に係る委託料	R4.12.1	R5.3.15	5,750,951		5,750,951					コールセンター設置業務委託 5,750,951円	生活支援支給件数:5,000件	生活支援支給件数:4,895件	マイナンバーカードの申請方法やキャンペーン内容に関する問い合わせへの対応により、「マイナンバーカード」の普及促進と連動した生活支援事業への円滑な申込みにつながった。
51	放課後児童クラブ光熱費等支援給付金	通常交付金	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	①コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響で、放課後児童クラブの光熱費等が増大している状況である。そうした状況下においても、子どもたちの安心・安全な保育環境を維持するため、放課後児童クラブに対し必要な光熱費等の一部を給付することで負担軽減を図るもの。 ②放課後児童クラブに対する給付金	R5.2.14	R5.3.30	4,232,340		4,232,340					施設利用定員3,933人×児童1名あたりの単価360円/6ヵ月×負担割合50%+新規開所クラブ分24,300円-光熱費負担無2クラブ分39,600円	給付クラブ数:93件	給付クラブ数:93クラブ	原油価格・物価高騰の影響に直面している放課後児童クラブに対し支援することにより、クラブ利用児童への安心・安全な支援の提供を行う環境を確保することができた。
52	妊娠出産子育て支援交付金	重点交付金	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	①核家族化が進み地域のつながりが希薄となる中で、新型コロナウイルス感染症の影響により他者との関わりが減少し、孤立感や不安感を抱く妊婦・子育て家庭も少なくないことから、すべての家庭が安心して出産・子育てができる環境整備が必要である。そこで、妊娠前から出産・子育てまで一貫して相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ併走型の相談支援を行うとともに、物価高騰の影響により出産育児関連用品の購入費や子育て支援サービス利用料の負担が増している妊婦・子育て家庭に対し、妊娠届出時と出産届出後に「出産・子育て応援給付金」の交付を行う経済的支援を一体的に実施するものである。 ②出産・子育て応援給付金給付に係る経費	R5.1.17	R5.3.30	179,032,511	119,662,000	2,385,511			29,685,000	27,300,000	i 給付金:176,900,000円 100千円/人×1,280人=128,000千円 50千円/人×978人=48,900千円 ii 人件費:1,112,877円 会計年度任用職員雇い上げに要する経費 1人×1ヵ月=170,456円 職員の超過勤務に要する経費 942,421円 iii 需用費:248,634円 iv 役員費:771,000円	対象者への給付実施率:100%	対象者への給付実施率:98.6%	新型コロナウイルス感染症の影響で、出産・子育てに不安を抱える妊婦に対し、保健師及び助産師が妊娠届出時及び出産届出後に面談を実施することで、より専門性の高い相談に応じることができ併走型相談支援の内容の充実が図られた。また、給付金の交付により、物価高騰等の影響で負担の増す子育て世帯に対する経済的支援につながった。
53	介護保険事業費補助金	通常交付金	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	(介護報酬改定等に伴うシステム改修事業(市町村実施分(特定個人情報データ標準レイアウト改版分))に限る) ①行政事務のデジタル化を推進し「ウイズコロナ」下でのデジタル化社会を実現するための、情報提供ネットワークシステムを利用して特定個人情報の情報連携を行うためのデータ標準レイアウトが改版されるため、新たなレイアウトに対応するためのシステム改修を行うもの。事業の効果として、特定個人情報の情報連携を適正に行うことができるようになる。 ②システム改修費用	R4.5.16	R4.7.31	5,025,900	3,350,000	1,675,900					システム改修業務委託:5,025,900円	介護報酬改定等に伴うシステム改修件数:1件	番号法に基づく特定個人情報の情報連携において、令和4年6月向けデータ標準レイアウト改版に対応するため、システム改修作業等を実施した。	特定個人情報の情報連携を適正に行うことができようになり、行政事務のデジタル化を推進され、「ウイズコロナ」下でのデジタル化社会実現につながった。
54	障害者総合支援事業費補助金	通常交付金	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている障がい福祉サービス等を提供する施設・事業所が、感染症の感染者等が発生した場合において、必要な障がい福祉サービス等を継続して提供するために必要な経費に關し補助金を交付するもの。 ②施設・事業所の消毒・清掃の費用、マスク、手袋等衛生用品の購入費用、事業継続に必要な人員確保のための費用等	R4.4.1	R5.3.30	629,000	419,000	210,000					障がい福祉サービス継続支援補助金 i 生活介護×1=108,000円 ii 施設入所支援×1=311,000円 iii 共同生活援助×1=210,000円	補助件数:2件	補助件数:4件	新型コロナウイルス感染症の感染者等が発生した障がい福祉サービス事業所等に対し、サービス等を継続して提供するために必要な経費に關し補助金を交付したことにより、利用者に対して必要なサービス等の提供継続につながった。
55	母子保健衛生費補助金	通常交付金	③-Ⅰ-2. ワクチン接種の促進、検査の環境整備、治療薬の確保	①新型コロナウイルス感染症の流行が続く中、妊婦が少しでも不安の解消を図りながら安心して出産を迎えてもらうため、PCR検査及び保育士等による訪問による育児・家事の支援を実施する。 ② 妊婦が希望する場合に行うPCR検査の委託に要する経費 ii 妊婦の居宅に訪問し、育児及び家事支援を提供するための委託に要する経費	R4.4.1	R5.3.31	9,307,482	4,653,000	4,654,482					i 妊婦への新型コロナウイルス感染症検査事業 PCR検査業務委託:20,000円×453人=9,060,000円 ii 育児等支援サービス事業 単価4,583円×54回=247,482円	分娩時においてPCR検査を実施した妊婦の数:677名	分娩時においてPCR検査を実施した妊婦の数:453名	新型コロナウイルス感染症の流行が続く中、分娩時(分娩前)にPCR検査を受けることで、妊婦の不安解消につながった。
56	子ども・子育て支援交付金	通常交付金	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	(放課後児童クラブ等におけるICT化推進事業を除く) ①保育施設等における感染拡大を防止するため、施設職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な物品等の整備を図るもの。 ②かかり増し経費等(職員が感染症対策を図りながら業務を継続的に実施していくための経費)、その他経費(マスクや消毒液等の配備、感染防止用の備品購入、業者が実施する施設の消毒、施設改修等)	R4.7.27	R5.3.30	87,586,961	29,174,000	29,218,961			29,194,000		補助金:87,586,961円 (内訳) i 放課後児童クラブ:55,011,679円 (施設改修以外)29,347,869円(87支援の単位) (施設改修のみ)25,663,810円(34支援の単位) ii 子育て支援事業(延長保育事業、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、病児保育事業):32,575,282円 (施設改修以外)21,588,202円(78事業) (施設改修のみ)10,987,080円(14事業)	保育施設等におけるクラスター発生件数:0件	保育施設等におけるクラスター発生件数:認可保育所等 15件、放課後児童クラブ 7件	保育施設等に対し、感染症対策の徹底を図り、保育を継続するために必要な物品や衛生用品等を購入を支援することで、保育施設等における感染拡大を防止することができた。

実施計画 No	事業の名称	交付金の区分	国が示す経済対策との関係	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容	事業始期	事業終期	総事業費(円)	内訳(円)					事業経費内訳(円)	成果目標(実施計画に掲載したもの)	事業の成果	事業の効果	
								国庫補助額	交付対象経費	起債額	県補助額	一般財源					
57	子ども・子育て支援交付金	通常交付金	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	(放課後児童クラブ等におけるICT化推進事業) ①放課後児童クラブにおいて、業務のICT化を推進するとともに、オンライン研修を行うために必要な経費を支援することにより、アフターコロナに向けたデジタル社会の実現を図るもの。 ②事業実施に要するICT機器及びシステムの導入経費	R4.8.2	R5.3.2	15,144,026	5,048,000	5,048,026		5,048,000		補助金:15,144,026円(57支援の単位) ※1支援の単位当たり500,000円(上限)	ICT機器及びシステムを導入した放課後児童クラブ数:60支援の単位	ICT機器及びシステムを導入した放課後児童クラブ数:57支援の単位	アフターコロナに向けたデジタル社会の実現に向けて、放課後児童クラブに対して業務のICT化を推進し、オンライン会議やオンライン研修を行うために必要な経費を支援することにより、環境が整備されて職員の業務負担の軽減が図られた。	
58	保育対策総合支援事業費補助金	通常交付金	③-I-3. 感染防止策の徹底	(保育環境改善等事業のうち新型コロナウイルス感染症対策支援事業に限る) ①保育施設における感染拡大を防止する観点から、マスクや消毒液等の衛生用品や感染拡大防止のための備品の購入等に対する支援を行うとともに、施設職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費の支援を行う。 ②かかり増し経費等(職員が感染症対策を図りながら業務を継続的に実施していくための経費)、その他経費(マスクや消毒液等の配備、感染防止用の備品購入、業者が実施する施設の消毒等)	R4.8.6	R5.3.30	46,707,151	22,842,000	23,587,151		278,000		i 市立保育施設への補助金:5,408,446円(10施設) ii 民間立保育施設への補助金:39,903,000円(100施設) iii 児童館への補助金:1,395,705円(5施設)	保育施設等におけるクラスター発生件数:0件 保育施設3件、認可保育所等 15件	保育施設等に対し、感染症対策の徹底を図り、保育を継続するために必要な物品や衛生用品等を購入を支援することにより、環境が整備されて職員の業務負担の軽減が図られた。		
59	保育対策総合支援事業費補助金	通常交付金	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	(保育所等業務効率化推進事業(保育所等におけるICT化推進等事業)) ①保育所等や認可外施設における業務のICT化を推進することにより、子どもの検温情報管理やクラスター発生時の保護者への連絡など、新型コロナウイルス感染症の影響により増大する保育士等の業務負担の軽減を図り、保育士等が働きやすい環境を整備するもの。 ②保育所等における業務のICT化を行うシステムの導入及び認可外保育施設における機器の導入	R4.8.22	R5.3.30	21,660,925	8,929,000	12,731,925				補助金:21,660,925円(参考) 公立保育所10施設 認可保育所5施設 認定こども園1施設 小規模保育・家庭的保育3施設 1施設当たりの補助上限 1,000,000円	ICT機器及びシステムを導入した施設数:21施設	ICT機器及びシステムを導入した施設数:19施設	保育所等の業務のICT化が推進され、新型コロナウイルス感染症の影響により増大する保育士等の業務負担の軽減が図られ、働きやすい職場環境や保育の質の向上に繋がった。	
60	地域少子化対策重点推進交付金	通常交付金	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	①コロナ禍における物価高騰の影響により、結婚に伴う新生活に必要な費用(住宅取得費用、住宅賃借費用、リフォーム費用、引越費用)が増大している中、経済的理由により結婚に踏みきれない若年層に対し支援することで、経済的不安を解消して少子化対策の推進を図るもの。若年層への経済的支援を図ることにより結婚数が増加し、少子化対策を推進できる。 ②山形市結婚新生活支援補助金	R4.4.1	R5.3.31	46,033,334	30,688,000	15,345,334				i 夫婦共に29歳以下世帯:28,234,165円(61件) ii 上記以外かつ夫婦共に39歳以下世帯:9,760,915円(35件) iii 継続補助(3年度受給者で上限に達しなかった世帯への補助):8,038,254円(40件)	補助件数:149件	補助件数:136件	新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、生活や将来に不安を抱え、結婚に踏み切れない若年層への経済的支援につながった。また、補助対象者からは、結婚新生活に伴う経済的不安の軽減に役立ったと概ね高評価を得ている。	
61	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	通常交付金	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	①新型コロナウイルス感染症による影響として、生活の見通しがたえないことによる不安等を抱える市民の増加が予想されることから、相談受付窓口の強化・周知を行うもの。 ②精神科医師との事例検討会開催、相談窓口の周知に係る経費	R4.4.1	R5.3.31	215,369		54,369			161,000		i 精神科医師への謝礼 22,300円×1回+16,000円×1回=38,300円 ii 事業周知用リーフレット9,000部・ポスター450部作成費 84,150円 iii 資料印刷代及び講師お茶代 2,119円 iv 関係機関への通知 42,000円 v 事例検討会参加者駐車場代 48,800円	コロナに関連した相談件数:36件	コロナに関連した相談件数:29件	こころの健康相談(新型コロナウイルス感染症に係る相談も含む)窓口について、相談関係機関や医療機関や薬局にチラシやポスターを設置するなど積極的な周知を行い、相談や支援に繋げることが出来た。また、新型コロナウイルス感染症に関連した困難事例等に対し、事例検討会を開催して精神科医師よりスーパーバイズを受け、職員や相談支援機関との連携や対応方向上に繋がった。
62	地方消費者行政強化交付金	通常交付金	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	①コロナ禍で増加している様々な消費者トラブルに対応するため、消費者教育講演会、出前講座を開催し、消費者被害の未然防止に向けた消費者教育を推進するもの。また、国の指定する研修に参加し、消費生活相談員等の相談対応能力の向上を図り、消費生活相談窓口の機能強化を図るもの。 ②消費者教育講演会、出前講座開催に係る経費及び研修会参加に係る経費。	R4.4.1	R5.3.31	716,820	358,410	358,410				i 報償費126,000円(講演会講師謝礼) ii 需用費338,800円(出前講座パンフレット購入費) iii 備品購入費72,600円(出前講座DVD購入費) iv 旅費165,700円(研修会参加のための旅費) v 負担金13,720円(研修受講料)	研修会参加人数:6名	研修会参加人数:6名	消費者教育講演会、出前講座を開催して、消費者被害の未然防止に向けた消費者教育を推進することができた。また、国の指定する研修に消費生活相談員が参加し、新たな知識を得ることで相談対応能力が向上し、消費生活相談窓口の機能強化ができた。ひいてはコロナ禍で増加する様々なトラブルの対応に繋げることができた。	
63	疾病予防対策事業費等補助金	通常交付金	③-I-3. 感染防止策の徹底	①「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え、感染症有事対応の抜本的強化のため、過去に風しんの予防接種が公的に行われていない年代への抗体検査及び抗体価が低い者への予防接種を行うことで、免疫を持っている人が増え、風しんの感染拡大を防止する。 ②緊急風しん抗体検査及び予防接種に要する経費	R4.4.1	R5.3.31	680,000	340,000	340,000				i 会計年度任用職員報酬 時給1,469円×189時間=277,641円 ii 需用費 チラシ印刷代、封筒代等 91,528円 iii 役員費 勤労通知郵送料等 1,201,063円 iv 委託料 抗体検査費 694件 4,164,240円 ※事業費計5,734,472円のうち、地方創生臨時交付金限度額算定の基礎となる国庫補助事業費680,000円の地方負担分(1/2)に充当	抗体検査 1,120件	抗体検査:694件	過去に風しんの予防接種が公的に行われていない年代への抗体検査及び抗体価が低い者への予防接種を行うことで、風しんの感染拡大防止に繋がりが、「ウィズコロナ」下における感染症有事対応の抜本的強化が図られた。	
64	デジタル田園都市国家構想推進交付金	通常交付金	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	【デジタル実装タイプ1(1)】 ①自家用車に頼らなくても誰もが快適に移動できる環境を構築し、アプリ上で事前決済することで非接触・キャッシュレスで交通サービスを活用できるMaaSを導入するとともに、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、3密を回避した感染症に強い公共交通サービスの充実を図るためシェアサイクルを導入する。 ②i MaaS導入に係る経費 ii シェアサイクル導入に係る経費	R4.8.5	R5.3.31	44,287,760	22,143,880	22,143,880				i 山形市MaaSアプリの開発 9,820,000円 山形市MaaSデータプラットフォームの整備 5,445,000円 山形市MaaSコンソーシアム設立、運営 3,159,200円 ii シェアサイクル導入に係る経費(シェアサイクル車両導入費、サイクルポート設備・システム設定費等) 20,999,000円 管理運営に係る経費(サイクルポート巡回、機器保守管理費、損害賠償責任保険等) 4,864,560円	山形市MaaSアプリの利用者数:500人	山形市MaaSアプリの利用者数:56人 ※山形市MaaSデジタルチケットの購入者数 ※令和5年2月1日～令和5年3月31日までの実績	MaaSの導入によって、スマートフォンアプリでのパスチケットの購入・支払の環境を構築したことで、公共交通の利便性の向上や新型コロナウイルスの感染防止とともに、感染症の拡大により減少していた市民の外出機会の促進が図られた。また、シェアサイクルの導入によって、市民や来訪者のコロナ禍における3密を回避した感染症に強い新たな公共交通の確保が図られた。	

実施計画 No	事業の名称	交付金の区分	国が示す経済対策との関係	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容	事業始期	事業終期	総事業費(円)	内訳(円)					事業経費内訳(円)	成果目標(実施計画に掲載したもの)	事業の成果	事業の効果
								国庫補助額	交付対象経費	起債額	県補助額	一般財源				
65	千歳館を活用した街なか観光活性化事業	通常交付金	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	①新型コロナウイルス感染症の影響により、山形市の誇る芸術文化及び料亭文化に触れる機会が減少していることにより、これらの文化の存続が懸念された。そのため、かつて料亭であった国登録有形文化財「旧千歳館」を舞台に、やまがた舞子を活用したイベントを開催するとともに、建物や庭園のライトアップを行うことで、伝統文化の継承や街なか観光の振興を図るもの。 ②やまがた舞子演舞・旧千歳館ライトアップ実施に係る委託料、イベント実施に伴う設備改修費、備品購入費	R4.10.3	R5.2.28	10,071,270		8,340,970			1,730,300	i イベント開催関連委託費 2,627,460円 ii ライトアップ関連委託費 3,450,700円 iii 設備修繕・管理費 3,201,110円 iv 備品購入費 792,000円	やまがた舞子演舞イベント来場者数:3,000人	やまがた舞子演舞イベント来場者数:4,200人(内訳) i イベント入込数(2日間) 2300人 ii ライトアップ入込数(13日間) 1,900人	中心市街地に隣接する区域に位置する「旧千歳館」において賑わいを創出したことにより、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて苦しい状況にあった街なか観光の活性化及び周辺の飲食店等への経済波及効果の発生が図られた。また、来場者からは、「普段見る機会が少ないやまがた舞子を見る事ができてうれしかった」、「歴史的な建物に入ることができてよかった」、「今後も続けてほしい」等の肯定的な意見が多く寄せられ、新型コロナウイルス感染症の影響で減少していた、伝統文化と触れあひ興味を持ってもらうための機会を創出することができた。
66	コミュニティバス等運行事業	通常交付金	③-Ⅰ-4. 事業者への支援	①山形市が運行しているコミュニティバスについて、新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者が減少したことに伴い、交通事業者に支出する負担金が当初想定した額より多くなる見込みであるため、運行に係る事業費を増額し、コミュニティバスの運行を継続することで、中心市街地活性化等地域経済を下支えしようとするもの。 ②山形市がバス運行事業者に支出している負担金の増額部分	R4.4.1	R5.3.31	10,140,173		10,140,173				負担金総額 49,950,173円ー令和4年度当初予算 39,810,000円＝不足額 10,140,173円	負担金支出件数:1件	負担金支出件数:1件	新型コロナウイルス感染症の影響によりコミュニティバスの利用者が減少したことに伴い、運行負担金を増額したことで、中心市街地をはじめとした市街地でのコミュニティバスの継続的・安定的に運行することができ、市民の移動手段の確保や中心市街地活性化等の地域経済の下支えが図られた。
67	モデル地区検討事業	通常交付金	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	①新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた地域住民のニーズの変化に対応可能な移動手段の確保と利用しやすい環境を創出するため、市内で公共交通の必要性や緊急性が高い地区においてコミュニティバスやデマンド交通、定額タクシー、自家用有償運送など、地域の状況に応じた移動手段を検討しモデル事業として実証実験を実施し、結果を検証するもの。 ②モデル地区における公共交通導入の検討に要する経費及び実証運行に要する経費	R4.4.1	R5.3.31	3,946,460		3,849,460		97,000		i 公共交通導入検討業務委託 2,981,000円 ii 村木沢地区モデル事業実証運行委託 665,650円 金井地区モデル事業実証運行委託 194,790円 iii 旅費 105,020円	実証運行の実施、結果の検証を実施する地区数:2地区	実証運行の実施、結果の検証を実施する地区数:2地区	アフターコロナを見据えて各地域にあった最適な公共交通の手段を検討するため、地区住民や高齢者、地域のニーズを把握している生活支援コーディネーター等の福祉関係機関とも協働しながらモデル事業として実証実験を実施した。モデル事業で得た知見をもとに、同様の課題を抱える他地区へ展開することで新型コロナウイルス感染症の感染拡大により減少していた地域住民の外出機会の確保が図られ、持続可能な地域公共交通の実現につながった。
68	ラーメンプロジェクト推進事業	通常交付金	③-Ⅰ-4. 事業者への支援	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けるラーメン店を支援し、1世帯当たりの中華そば(外食)の年間支出額(三カ年平均)において9年連続日本一を誇る山形市のラーメン文化を広くPRするため、市内ラーメン店の情報を集約しオリジナルのラーメン名刺を制作できるポータルサイトの構築や、山形名物の手煮鍋を活用したラーメン調理の検証等を行うもの。 ②ラーメンポータルサイト構築、手煮鍋でのラーメン調理検討等に係る委託料	R4.12.26	R5.3.31	22,063,055		22,063,055				ラーメンプロジェクト推進業務委託 22,063,055円	ポータルサイト掲載店舗数:200件	ポータルサイト掲載店舗数:194件	山形市内のラーメン店を集約して紹介できるサイトを構築し、多種多様なラーメンがあることを広くPRすることで、新型コロナウイルス感染症の影響を受けるラーメン店の支援が図られた。また、サイト構築について全国各地のメディアで多く取り上げられ、山形市のラーメン文化とサイトの存在が広く周知された。さらに、サイト内でダウンロードできるラーメン名刺は731件(令和5年3月末)活用され、名刺を活用した市内ラーメンのPRにもつながった。
70	インバウンド誘客推進強化事業(通常分)	通常交付金	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	①新型コロナウイルス感染症の影響により低迷する観光業を支援するため、落ち込んでいたインバウンド需要の回復を見込み、海外旅行者向けサイトトリップアドバイザーやSNSを活用した広告展開で旅行商品の販売促進を図るほか、東京都内の旅行会社が運営する観光案内所店舗でのプロモーションを展開、さらにオーズトラリア現地旅行博出展に向けた準備を行い、アフターコロナにおけるインバウンド誘客を促進するもの。また、観光客の利便性向上と観光消費額向上のため、山形駅に手荷物一時預かり所と観光案内所が一体となったエリアを設けるほか、事業者による多言語対応の観光誘客ホームページ作成に要する経費を補助し、包括的に観光振興を図る。 ②インバウンド誘客推進に係る委託料	R4.1.30	R5.3.31	12,071,899		12,071,899				i トリップアドバイザーを活用した広告配信及び旅行商品販売促進業務委託:6,957,500円 ii 旅行案内所店舗でのプロモーション業務委託:1,000,000円 iii 旅行博出展に係る準備業務委託:999,999円 iv 各種事業効果のSNS分析業務委託:499,400円 v 手荷物預かり、観光案内エリア整備業務委託:2,615,000円	旅行会社が運営する観光案内所店舗来店者数(令和5年1月から3月分):2,400人	旅行会社が運営する観光案内所店舗来店者数(令和5年1月から3月分):3,000人	新型コロナウイルス感染症の影響により苦しい状況の続く観光業を支援するため、インバウンド誘客のプロモーションを実施し、海外から山形市への観光意識を高めるとともに、観光関係者の誘客機運醸成につながった。また、SNS関係の実施し、現状を把握することで誘客戦略に活かすことができた。
76	沼の辺体育館消毒業務	通常交付金	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	①沼の辺体育館は市民が利用する無人施設のため、利用がある毎に消毒処置を実施することで新型コロナウイルス感染症感染拡大を防止し、安心安全な環境を提供するため。 ②体育館の消毒作業に係る委託料	R4.4.1	R5.3.31	2,066,460		2,066,460				沼の辺体育館消毒業務委託費 2,066,460円	体育館利用に関連したクラスター発生件数:0件	体育館利用に関連したクラスター発生件数:0件	新型コロナウイルス感染症の流行が強く、体育館の消毒を実施したことで、体育館利用に関連したクラスターの発生を防ぐことができた。
77	デジタル田園都市国家構想推進交付金	通常交付金	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	【地方創生テレワークタイプ】 ①「ウィズコロナ」下における新たな暮らしのスタイルを確立し、地方移住の需要を取り込むことを目的に、テレワークを推進している企業やテレワークをしている方をターゲットにして、やまがたクリエイティブセンターQ1へのテレワーク環境や備品等の整備を行うとともに、同センターをはじめとした施設の紹介や、山形市での暮らしを体験する機会を提供するため、オーダーメイド型移住体験ツアーを実施するもの。 ② i テレワークスペース整備に係る経費、企業誘致に係る経費 ii オーダーメイドツアー実施に係る経費	R4.9.1	R5.3.31	30,783,506	15,391,753	8,491,753		6,900,000		i テレワークスペース整備費 21,946,398円 ii 移住プロモーション動画の制作・発信 7,022,400円 移住促進セミナー開催業務委託 1,390,000円 オーダーメイド型移住体験ツアーの実施 424,708円	テレワークスペースの整備進捗率:100%	テレワークスペースの整備進捗率:100%	テレワークを推進している企業やテレワークをしている方にとって快適な環境を、やまがたクリエイティブセンターQ1に整備したことにより、ウィズコロナ下における新たな暮らしの需要の受け皿となる基盤の確保が図られた。また、地方移住の需要を取り込むために実施したオーダーメイド型移住体験ツアーにて、18組38名に当該事業で整備したテレワークスペースを案内したところ、最新のインキュベーション施設であり、文化の質の高さに触れることができたとの好評を得た。結果、テレワーク移住希望者は4組9名となったことから、今後も当該事業の効果によるテレワーク移住者増が期待できる。
78	デジタル田園都市国家構想推進交付金	通常交付金	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	【デジタル実装タイプ②】 ①「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開を加速させ、農業分野の人材を確保するため、山形市の農業従事者の栽培技術のデジタル化と農地のマッチングを一体的に実施することで、就業しやすい環境を整備し、新規就農の促進を図るもの。 ② i モデル地区へのスマート農業の導入に係る経費 ii 栽培技術のデジタル化に係る経費 iii 農用地管理地図のデジタル化に係る経費	R4.6.27	R5.3.31	39,421,924	19,710,962	19,710,962				i 営農管理システム導入 9,312,473円 農機リース 11,524,017円 ii 栽培技術動画の制作・配信 1,730,400円 iii 農用地管理GISデータ整備 16,855,034円	新規就農者数:38人	新規就農者数:24人	「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開を加速させ、農業分野の人材を確保するため、3カ年の事業計画に沿ってシステム導入準備やタブレット配置等を進め、就業しやすい環境を整備することで新規就農者の確保につながった。